

令和7年度 都留市文化財審議会
(第1回会議)
資料2

「都留市商家資料館の改修について」

- 商家資料館の2階では谷村が栄えた時代の資料を展示しており、「谷村郷土資料館」としての機能が見いだせる。そうした活用を発展することで施設の重要性を地元住民に理解いただけるのではないか。また、休館日には重厚なトタンが閉まっていて暗い印象がある。曳家で2m後退させるのであればトタンを外して中を見られるようにすることや、2m下げた分、庇を設置するなどしてはどうか。
- シェアオフィスへの転用なども説明されていたが、やはり資料館という側面が失われるべきではないと考える。また、カフェ利用などにおける虫損等の課題は、当館に今年度から新たな文化財保存科学担当職員が配属されており、博物館の空間利用などを専門としているため、力になれることもあるのではないか。
- 都留文科大学のフィールドキャンパス構想を活かす意味でも、学生のための学習施設としての活用を検討いただきたい。
- 商家資料館の地所は遺跡の包蔵地内に重なる箇所がある。掘削が伴う場合は何らかの保護措置をとる必要が生じる場合がある。

【課題の再検討】

- 設計・解体について、R8年度～9年度以降の予算取得はマスト。文化財の保護、並びに緊急輸送道路対策の両面から緊急性を要する。
- 施設としては、これまでカフェスペースや宿泊施設など、収益性を想定した機能やソフト事業が可能な方法について検討してきた。これについては、そもそも資金源を想定した際に、「地方創生拠点整備交付金」を確保する上での、申請の条件付けのような背景がある。
- しかしながら(他自治体で好事例があるものの)、そうした事業展開を市主導で行うこと⇨民業圧迫になりうる点や、そもそも事業展開を委託・指定管理できるような民間団体を配置し、中長期的に収益を見込むビジョンが果たして現実的なのか、という点は検討が必要と考える。
- また、市職員の人的配置において、そうした団体を長い目でモニタリングし、文化財保護と収益性の向上の両面を担える職員の配置が可能なのか、という点も考慮すべきである。

【今後の方向性】

- 工事については耐震改修・内部修繕・曳家と必要最低限対策が必要な箇所限定する方向で改めて進めたい。また、補助金を目途としたカフェ化や調理場のような施設の設置は行わない。そのため、経費は単費での工事となる。
- なお、管理体制としては他自治体事例などを踏まえ、管理人を置かず、予約制に切り替える方法を考える予定。稼働を限定的にすることで確実に利用者数の向上を図る。また、それに伴い「資料館」としての機能と合わせて、地域交流の場に資する貸しスペースなどの利用も検討を図る。日常的なランニングコストの経費負担の軽減とあわせて、資料館単一の機能ではなく、地域でイベントや賑わい創出に少しでも寄与する施設としての利活用を促進する。
- なお、施設内の資料は事前の整理と工事前にミュージアム都留に一時的に移設することが必要であるため、準備期間として令和8年度から当施設を一時閉館する。